

「賃金構造基本統計調査 全国結果 15年」 16年3月発表

一般労働者への賃金については、男女計は302,100円、対前年増減率0.2%減と前年に引き続き減少となっている。これを男女別にみると、男では335,500円、対前年増減率0.2%減、女では224,200円、同0.3%増となっている。

年齢階級別にみると、男では、賃金のピークは45～49歳及び50～54歳で411,900円となっており、年齢階級別には20～24歳、45～49歳を除き前年を下回っている。女は、賃金のピークは35～39歳で248,800円となっており、年齢階級別には35～39歳以下の階級で前年を下回っている。

学歴別にみると、男は大卒399,800円、高専・短大卒305,800円、高卒305,100円、中卒290,100円となっている。女は、大卒277,600円、高専・短大卒238,100円、高卒205,200円、中卒180,300円となっている。

企業規模別にみると、男は大企業394,900円、対前年増減率0.9%増、中企業326,200円、同0.8%減、小企業292,900円、同0.0%増となっており、大企業では前年を上回り、中企業では前年を下回っている。女は大企業252,600円、対前年増減率0.4%増、中企業225,700円、同0.3%増、小企業203,600円、同0.5%増となっており、各企業規模とも前年を上回っている。

パートタイム労働者の1時間当たりの賃金は、男では1,003円（対前年増減率1.2%増）で、25歳以上の各年齢階級で1,000円を超えている。女では893円（同0.2%増）で、20歳以上のどの年齢階級でも900円前後で、年齢による差はほとんどない。

「平成10年～平成14年人口動態保健所・市区町村別統計」（人口動態統計特殊報告） 16年5月発表 〔出生〕

平成10年～平成14年の平均の合計特殊出生率は、全国で見ると1.36であり、市区町村別にみると1.40～1.59を中心に分布している。沖縄県多良間村が3.14で最も高く、次いで鹿児島県天城町（2.81）、東京都神津島村（2.51）となっている。

また、低い方をみると東京都渋谷区が0.75と最も低く、次いで東京都目黒区（0.76）、東京都中野区（0.77）となっている。合計特殊出生率の最も高い市区町村と最も低い市区町村の差は、2.39となっている。

〔死亡〕

標準化死亡比を市区町村別にみると、男では、北海道洞爺村が71.1で最も低く、次いで岐阜県明宝村（75.1）、島根県瑞穂町（75.3）となっている。女では、北海道大滝村が50.0で最も低く、次いで北海道壮瞥町（56.5）、北海道洞爺村（64.3）となっている。

また、高い方をみると、男では、大阪府大阪市西成区が172.8で最も高く、次いで横浜市中区（142.9）、東京都奥多摩町（141.5）となっている。女では、北海道泊村が152.6で最も高く、次いで東京都奥多摩町（149.6）、大分県弥生町（142.0）となっている。

「林業労働者職種別賃金調査 15年」 16年5月発表

1人1日平均きまって支給する現金給与額は、調査職種計で12,330円となっている。職種別には、機械伐木造材作業者が13,360円で最も高く、チェーンソー伐木作業（自己所有）、機械集運材作業、伐木造材作業、チェーンソー伐木作業（会社所有）が1万2千円台となっている。

「労働災害動向調査（甲調査） 15年」 16年5月発表

労働災害の動向について労働災害率を調査産業計（事業所規模100人以上、総合工事業を除く。）で見ると、平成15年の度数率（労働災害の発生頻度を表す。）は1.78（前年1.77）、強度率（労働災害の重さの程度を表す。）は0.12（同0.12）となり、死傷者1人平均労働損失日数は、65.1日（同67.2日）となっている。前年と比較すると、度数率は0.01ポイント上昇、強度率は前年と変わらず、死傷者1人平均労働損失日数は2.1日減少している。

なお、無災害事業所の割合は、62.8%となっている。

総合工事業についてみると、度数率は1.61（前年1.04）、強度率は0.25（同0.28）となり、死傷者1人平均労働損失日数は156.1日（同272.7日）となっている。

「国民生活基礎調査 15年」 16年5月発表

平成15年6月5日現在における我が国の世帯総数は4580万世帯で、平均世帯人員は2.76人となっている。

世帯数を世帯構造別にみると、「夫婦と未婚の子のみの世帯」が1490万世帯（全世帯の32.5%）で最も多く、次いで「単独世帯」1067万3千世帯（同23.3%）、「夫婦のみの世帯」978万1千世帯（同21.4%）の順となっている。

世帯数を世帯類型別にみると、「高齢者世帯」は725万世帯（全世帯の15.8%）、「母子世帯」は56万9千世帯（同1.2%）、「父子世帯」7万3千世帯（同0.2%）となっている。

「65歳以上の者のいる世帯」は1727万3千世帯（全世帯の37.7%）と増加している一方、「児童のいる世帯」は1294万7千世帯（同28.3%）で全世帯の3割を下回っている。

「児童のいる世帯」では、半数以上（52.6%）が「母に仕事有り」となっており、児童の年齢が高くなるに従って「母に仕事有り」の割合も増加している。

平成14年の1世帯当たり平均所得金額は589.3万円となっているが、所得金額階級別世帯数の分布では、「300万～400万円未満」が12.0%、「100～200万円未満」が11.9%と多くなっている。

高齢者世帯の1世帯当たり平均所得金額は304万6千円であり、所得の種類別金額の構成割合でみると、「公的年金・恩給」が67.0%と多くなっている。

生活意識別世帯数の構成割合をみると、「苦しい」（「大変苦しい」と「やや苦しい」）が53.9%、「普通」が41.8%となっている。高齢者世帯では「苦しい」と答えた世帯は47.6%となっている。

「保健福祉動向調査 15年」 16年6月発表

平成15年は、「アレルギー様症状」をテーマとし、近年、日常生活において社会的関心のあるアレルギー様症状について、主に皮膚、呼吸器、目鼻（以下、「3症状」という。）の症状で、どのくらいの国民がどのような影響を受けているかなど、その実態と意識を把握した。

この1年間に、3症状のいずれかのアレルギー様症状があった者は全体の35.9%であり、これを性別にみると、男は34.3%、女は37.4%となっており、女の方が多くなっている。

また、大都市と郡部別を比較すると、大都市では39.4%に対し、郡部では31.1%となっており、大都市の方が多くなっている。

「平成15年人口動態統計月報年計（概数）の概況」 16年6月発表

※内容については、「人口動態統計 15年確定数」 16年9月発表を参照

「平成16年雇用管理調査」 16年7月発表

新規高卒者を採用内定した企業は16.7%で、企業規模が大きいほど多くなっている。新規大学卒・大学院卒を採用内定した企業は19.6%となっており、企業規模が大きいほど多くなっている。

中途採用を行った企業割合を職種別にみると、管理職13.7%、事務職27.5%、技術・研究職18.4%、現業職50.8%となっている。フリーターを正社員として採用した企業は11.8%となっており、その理由として「即戦力として期待できたから」とする企業が最も多く49.6%となっている。

定年年齢を60歳以上とする企業は一律定年制を定めている企業の99.3%、65歳以上とする企業は6.5%となっている。勤務延長制度又は再雇用制度がある企業は、一律定年制を定めている企業の73.8%で、対象者の範囲を「会社が特に必要と認めた者に限る」とする企業が最も多く、勤務延長制度、再雇用制度でそれぞれ58.2%、59.8%となっている。

「産業労働事情調査 15年」（事業活動と雇用創出に関する調査） 16年7月発表

過去3年間に新規事業の開始・拡大等を行い、現在もその事業を行っている事業所割合は、13.5%

となっており、事業分野をみると「医療・福祉関連分野」（2.2%）が最も高く、次いで「環境関連分野」及び「流通・物流関連分野」（それぞれ1.1%）の順となっている。

今後3年以内に新規事業の開始・拡大等を行う希望がある事業所割合は、9.6%となっており、事業分野を見ると「医療・福祉関連分野」（2.1%）が最も高く、次いで「環境関連分野」及び「流通・物流関連分野」（それぞれ1.0%）の順となっている。

現在行っている事業で過去1年間に常用労働者が増えた職種があるとした事業所割合は、32.4%となっており、職種別にみると、「専門的・技術的職業」（12.3%）が最も高く、次いで「管理・事務的職業」（7.6%）、「製造・制作の職業」（6.1%）の順となっている。

今後3年以内に新規に開始・拡大等を希望する事業で必要となる職種がある事業所割合は、5.6%となっており、職種別にみると、「専門的・技術的職業」（3.1%）が最も高く、次いで「管理・事務的職業」（0.9%）、「サービスの職業」（0.8%）の順となっている。

「平成15年簡易生命表」 16年7月発表

平成15年簡易生命表では、平均寿命は男78.36年、女85.33年で、前年を男は0.04年、女は0.10年上回った。また、男女の平均寿命の差は、6.97年で前年より0.06年拡大した。

その年に生まれた者のうち半数が生存すると期待される年数（寿命中位数）は男では81.35年、女では88.09年となっている。また、80歳まで生存すると予想される者の割合は男では54.5%、女では76.3%となっている。

3大死因が同時に克服されたと仮定した場合の平均寿命の伸びは男8.71年、女7.90年となっている。

「平成15年就業形態の多様化に関する総合実態調査」 16年7月発表

就業形態別労働者割合は、正社員が65.4%、非正社員が34.6%で非正社員のうちパートタイム労働者は23.0%、契約社員は2.3%、派遣労働者は2.0%、出向社員は1.5%、嘱託社員は1.4%であった。

3年前と比べ非正社員比率が上昇した事業所は19.1%、今後非正社員比率が上昇すると予測する事業所は19.8%となっている。

非正社員を雇用する理由は「賃金の節約のため」（51.7%）、「1日、週の中の仕事の繁閑に対応するため」（28.0%）、「景気変動に応じて雇用量を調整するため」（26.5%）、「即戦力・能力のある人材を確保するため」（26.3%）となっている。

「国民医療費 14年度」 16年8月発表

国民医療費は31兆1240億円であり、前年度の31兆3234億円に比べ1994億円、0.6%の減少となっている。

国民一人当たりの医療費は24万4200円であり、前年度の24万6100円に比べ0.8%の減少となっている。

国民医療費の国民所得に対する割合は8.58%（前年度8.52%）となっている。

制度区分別にみると、医療保険等給付分は13兆9855億円（構成割合44.9%）、老人保健給付分10兆6652億円（34.3%）、公費負担医療給付分1兆7218億円（5.5%）となっている。

また、患者負担分は4兆7515億円（15.3%）となっている。

財源別にみると、国民医療費31兆1240億円のうち、「保険料」は16兆762億円（51.7%）となっており、「国庫」は7兆8113億円（25.1%）、「地方」は2兆4614億円（7.9%）となっている。

「雇用動向調査 15年」 16年8月発表

平成15年の1年間の労働移動者は入職者605万人（前年597万人）、離職者662万人（同682万人）で延べ労働移動者は1,267万人（同1,279万人）となった。また、労働移動率は30.9%（同31.0%）、入職率は14.7%（同14.5%）、離職率は16.1%（同16.6%）で1.4ポイントの離職超過となったが前年と比べ超過幅は縮小した。

入職者のうち転職入職者は362万人（同363万人）、未就業入職者は242万人（同234万人）で転職入

職率は8.8%（同8.8%）、未就業入職率は5.9%（同5.7%）となった。

離職者の離職理由は「個人的理由」が69.3%（同65.0%）、「経営上の都合」が9.8%（同12.3%）で「経営上の都合」は3年ぶりに低下した。

「技術革新と労働に関する実態調査 15年」 16年8月発表

コンピュータ機器を使用している事業所のうち、VDT作業時間管理対策を実施している事業所の割合は11.1%で、その具体的な対策の内容（複数回答）としては、「VDT作業の途中で他の作業を組み込んだり、他の作業とのローテーションを実施している」53.5%、「1連続作業時間と次の作業時間との間に10～15分程度の作業休止時間を設けている」43.4%をあげる事業所の割合が多くなっている。

コンピュータ機器を使用している事業所のうち、過去1年間にVDT健康診断を実施した事業所の割合は全体として12.9%で、事業所規模が小さいほど実施率は少なくなっているが、500人以上規模では4割を超えている。また、検査項目をみると、「視力検査」が97.7%とほとんどの事業所で実施されている。

コンピュータ機器を使用している労働者のうち、仕事でのVDT作業で、身体的な疲労・症状を感じている労働者の割合は78.0%で、そのうち「目の疲れ・痛みがある」とする労働者の割合が最も多く91.6%となっている。

「人口動態統計 15年確定数」 16年9月発表

出生数は112万3610人で、前年の115万3855人より3万245人減少し、出生率（人口千対）は8.9で、前年の9.2を下回った。

合計特殊出生率（平成15年における15～49歳の女性の年齢別出生率の合計）は1.29で、前年の1.32を下回った。

平成15年における「35～39歳」世代について、これまでのコーホート合計特殊出生率（この世代の女性の出生率を過去から積み上げたもの）は約1.55で、実際に「一人の女性が一生の間に生む子どもの数」は1.55を上回る見込み。

死亡数は101万4951人で、前年の98万2379人より3万2572人増加し、死亡率（人口千対）は8.0で、前年の7.8を上回った。

悪性新生物の死亡数は30万9543人、死亡率（人口10万対）は245.4で、死亡総数の30.5%を占めており、死因順位の第1位となっている。第2位は心疾患、第3位は脳血管疾患となっている。

年齢調整死亡率（人口千対）は男6.0、女3.0で、男女とも前年と同率であった。

自然増加数は10万8659人で、前年の17万1476人より6万2817人減少し、自然増加率（人口千対）は0.9で、前年の1.4を下回った。

死産数は3万5330胎で、前年の3万6978胎より1648胎減少し、死産率（出産（出生＋死産）千対）は30.5で、前年の31.1を下回った。

婚姻件数は74万191組で、前年の75万7331組より1万7140組減少し、婚姻率（人口千対）は5.9で、前年の6.0を下回った。

離婚件数は28万3854組で、前年の28万9836組より5982組減少し、離婚率（人口千対）は2.25で、前年の2.30を下回った。

「労働組合実態調査 15年」 16年9月発表

3年前（平成12年6月。以下同じ）と比べた組合員数の変化の状況は、「減少した」が68.8%と多く、減少理由をみると、「正規労働者の採用の手控え」73.1%、組合員の「定年退職」65.5%などとなっている。また、3年前と比べた組織率の変化の状況は、「変わらない」59.1%、「低下した」31.5%、「上昇した」8.4%となっている。

組合活動の重点課題として組織拡大に取り組んでいる単位労働組合は24.8%であり、その取組対象

としている労働者の種類は、「新卒・中途採用の正規労働者」54.0%などとなっている。

1組合あたりの平均執行委員数は9.9人であり、組合費の1人あたり月額は3,927円であった。

3年前と比べた財政状況の変化は、「苦しくなった」が53.7%と5割を超え、その理由をみると、「組合員の減少」90.0%が圧倒的に高くなっている。

組合活動における重点事項をみると、従来の重点事項は、「賃金・一時金」84.6%、「労働時間（いわゆるサービス残業を含む）・休日」59.5%など「労働条件」に関する事項が高く、今後の重点事項は、同様に「賃金・一時金」67.0%などが高いが、従来と今後の差をみると、「経営方針、事業計画、企業再編、その他の経営参加」などのプラス幅が大きい。

労働者の個別の労働問題に対する取組の状況をみると、「労使協議制度を通じて関与」69.3%、「各職場毎に担当の職場委員等を設置」57.2%などが高くなっている。

「地域児童福祉事業等調査 15年」 16年9月発表

〔保育所利用世帯の状況〕

保育所利用世帯における父・母の就業状況をみると、父は「常勤」80.4%、母は「臨時・パート・アルバイト」42.6%、「常勤」35.7%となっている。

出産・子育てによる仕事への影響をみると、父は「変化があった」11.9%、「特に変化はない」76.9%となっている。母は「変化があった」64.4%、「特に変化はない」31.7%となっている。

保育所への入所時期の状況をみると、「希望する時期から入所できた」86.9%、「希望する時期より入所が遅れた」13.1%となっている。

〔認可外保育施設の状況〕

児童福祉法により届出された全国の認可外保育施設の施設数は、「事業所内保育施設」979施設、「ベビーホテル」1,438施設、「その他の認可外保育施設」4,439施設となっている。在所児数は、「事業所内保育施設」15,654人、「ベビーホテル」33,231人、「その他の認可外保育施設」135,614人となっている。

土曜日及び日・祝祭日の開所状況をみると、「土曜日」開所は、「事業所内保育施設」82.5%、「ベビーホテル」94.6%、「その他の認可外保育施設」85.0%となっている。「日・祝祭日」開所は、「事業所内保育施設」34.2%、「ベビーホテル」57.2%、「その他の認可外保育施設」11.4%となっている。

「社会医療診療行為別調査 15年」 16年9月発表

〔診療行為：内科診療分〕

入院における1件（診療報酬明細書1枚）当たり点数は34,538.5点、1日当たり点数は2,178.2点、1件当たり日数は15.86日となっており、入院外における1件当たり点数は1,251.8点、1日当たり点数は635.1点、1件当たり日数は1.97日となっている。

1日当たり点数を診療行為別にみると、入院では入院基本料等の「入院料等」1,295.5点（構成割合59.5%）が最も高く、次いで「手術」245.9点（11.3%）、「注射」158.2点（7.3%）の順となっており、入院外では「投薬」153.4点（構成割合24.1%）が最も高く、次いで「初・再診」121.0点（19.0%）、「検査」102.0点（16.1%）の順となっている。

〔診療行為：歯科診療分〕

1件当たり点数は1,452.6点、1日当たり点数は595.6点、1件当たり日数は2.44日となっている。

1日当たり点数を診療行為別にみると、「歯冠修復及び欠損補綴」284.5点（構成割合47.8%）が最も高く、次いで「処置」92.9点（15.6%）、「初・再診」77.2点（13.0%）の順となっている。

〔調剤行為：薬局調剤分〕

1件当たり点数は949.0点、処方せん受付1回当たり点数は617.2点、1件当たり受付回数は1.54回となっている。

[薬剤料の比率]

医科総点数に占める薬剤料の割合は、総数では22.2%であり、入院・入院外別では、入院12.0%、入院外34.5%となっている。

歯科総点数に占める薬剤料の割合は、総数で1.0%、薬局調剤総点数に占める薬剤料の割合は、総数で70.0%となっている。

「就労条件総合調査 16年」 16年9月発表

週所定労働時間は、1企業平均39時間21分(前年39時間21分)、労働者1人平均38時間52分(同38時間45分)となっている。

平成15年(又は平成14会計年度)1年間に企業が付与した年次有給休暇日数(繰越日数は除く。)は、労働者1人平均18.0日(前年18.2日)となっている。そのうち労働者が取得した日数は8.5日(同8.8日)で取得率は47.4%(同48.1%)となっている。

賃金形態別(複数回答)採用企業数割合は、「定額制」99.1%、「出来高払い制」6.4%となっている。「定額制」の内容をみると、「月給制」が95.3%と最も高く、次いで「時間給制」24.5%「日給制」21.1%、「年俸制」13.7%となっている。

定額制の適用労働者がいる企業について、個人業績を賃金(賞与を含む。以下同じ。)に反映する企業数割合は、管理職48.2%、管理職以外50.5%となっており、個人業績を賃金に反映させる企業で、業績評価制度がある企業について、業績評価制度をどのように評価しているかをみると、「うまくいっている」とする企業数割合が15.9%、「うまくいっているが一部手直しが必要」45.3%、「改善すべき点がある」30.4%などとなっている。

転居を必要とする人事異動がある企業数割合は29.2%(前回10年28.1%)となっており、有配偶単身赴任者がいる企業数割合は19.6%(同19.1%)となっている。

平成16年1月末日現在の有配偶単身赴任者総数は317,000人(同314,100人)となっている。

「医療施設(動態)調査・病院報告 15年」 16年9月発表

平成15年10月1日現在における病院は9,122施設で、前年に比べ65施設(0.7%)減少している。一般診療所は96,050施設で、前年に比べ1,231施設(1.3%)増加しており、昭和63年以来増加傾向にある。その中で有床一般診療所の割合は16.0%であり、年々減少する一方、無床一般診療所の割合が増加している。

歯科診療所は65,828施設で、前年に比べ755施設(1.2%)増加した。調査開始以来増加傾向にある。

病院の病床数は1,632,141床で、前年に比べ10,452床(0.6%)減少した。一般診療所の病床数は187,894床で、前年に比べ8,702床(4.4%)減少した。

療養病床数は367,183床で、前年に比べ41,452床(12.7%)増加した。

平成15年の病院の平均在院日数は36.4日で前年に比べ1.1日短くなっている。

病床利用率は84.9%で前年に比べ0.1ポイント減少している。

「労働経済動向調査 16年8月調査」 16年9月発表

(毎年2, 5, 8, 11月実施)

平成16年8月現在の常用労働者過不足判断D.I. (「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値)は、調査産業計で8ポイントの不足超過となり、前期(平成16年5月、6ポイント)と比べると不足超過幅がやや拡大している。

雇用調整を実施した事業所の割合(平成16年4~6月期実績)は、調査産業計で15%と前期(平成16年1~3月期実績、17%)と比べるとやや低下している。